

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,194,415,567	流 動 負 債	641,363,989
現 金 及 び 預 金	1,282,948,511	支 払 手 形	67,385,362
受 取 手 形	149,883,001	買 掛 金	103,994,285
売 掛 金	326,075,514	未 払 金	11,142,360
製 品	338,413,710	ファクタリンク、未払金	270,671,990
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	64,521,958	未 払 費 用	77,857,494
仕 掛 品	13,751,085	未 払 法 人 税 等	57,000,000
未 成 工 事 支 出 金	10,699,833	未 払 消 費 税 等	6,410,700
そ の 他 の 流 動 資 産	8,121,955	預 り 金	11,412,619
固 定 資 産	931,405,612	仮 受 金	11,983,179
有 形 固 定 資 産	580,432,391	賞 与 引 当 金	23,506,000
建 物	181,999,836	固 定 負 債	106,271,362
構 築 物	30,938,609	退 職 給 付 引 当 金	106,271,362
機 械 装 置	185,049,211	負 債 合 計	747,635,351
車 両 運 搬 具	4,104,899	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	18,955,437	株 主 資 本	2,378,185,828
土 地	159,384,399	資 本 金	222,750,000
無 形 固 定 資 産	49,846,900	利 益 剰 余 金	2,190,142,078
電 話 加 入 権	1,590,242	利 益 準 備 金	55,687,500
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	43,003,899	別 途 積 立 金	1,400,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,252,759	繰 越 利 益 剰 余 金	734,454,578
投 資 そ の 他 の 資 産	301,126,321	自 己 株 式	△ 34,706,250
投 資 有 価 証 券	155,356,311		
関 係 会 社 株 式	114,703,820		
長 期 差 入 保 証 金	20,000,000		
そ の 他 の 投 資	11,066,190	純 資 産 合 計	2,378,185,828
資 産 合 計	3,125,821,179	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,125,821,179

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事売上高および工事売上原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期3ヵ月以上)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正にともない、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,721,642,798 円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

9,628,395 円

短期金銭債務

48,027,159 円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

44,996,440 円

仕入高

465,111,368 円

その他

1,556,857 円

営業取引以外の取引による取引高

600,000 円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	4,455,000 株	0 株	0 株	4,455,000 株

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	724,875 株	94,250 株	125,000 株	694,125 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	18,650,625円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月16日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	18,804,375円	5.00円	平成29年3月31日	平成29年6月19日

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

繰延税金資産については、その全額を評価性引当処理としております。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、営業用車両および工場用作業車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に則ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	1,281,921,208	1,281,921,208	0
②受取手形	149,883,001	149,883,001	0
③売掛金	326,075,514	326,075,514	0
④投資有価証券	91,931,311	186,402,272	94,470,961
⑤関係会社株式	114,703,820	153,677,076	38,973,256
⑥支払手形	(67,385,362)	(67,385,362)	0
⑦買掛金	(103,994,285)	(103,994,285)	0
⑧未払金	(11,142,360)	(11,142,360)	0
⑨ファクタリング未払金	(270,671,990)	(270,671,990)	0
⑩未払費用	(77,857,494)	(77,857,494)	0
⑪預り金	(11,412,619)	(11,412,619)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- ①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、⑥支払手形、⑦買掛金、⑧未払金、⑨ファクタリング未払金、
⑩未払費用および⑪預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券および⑤関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額63,425,000円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

- 3 長期差入保証金およびその他の投資については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係
その他の関係会社	日本コンクリート工業株式会社	被所有 直接 35.2%	技術提携先
法人主要株主 (会社等)	太平洋セメント株式会社	被所有 直接 12.0%	原材料の購入

(2) 取引条件および取引条件の決定方針等

太平洋セメント株式会社との取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

10 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|-------|------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 632 円 | 35 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28 円 | 31 銭 |